

第1章 計画の基本的事項

1 計画策定の背景

本県では、「福岡県環境総合ビジョン（第四次福岡県環境総合基本計画）」を2017（平成29）年度に策定（計画期間：2018（平成30）年度～2022（令和4）年度）し、これまで各種施策を推進してきました。

その結果、2020（令和2）年度末時点で、当該計画で設定した20の指標のうち、2項目で目標を達成した他、17項目で計画策定時よりも向上する等、順調に進捗しています（詳細は参考資料4「第四次福岡県環境総合基本計画の進捗報告」参照）。

一方で、国内外では、後述のような様々な状況の変化が生じていることから、これまでの成果を踏まえつつ、このような状況の変化に的確に対応するため、現在の第四次計画を前倒して見直し、福岡県総合計画（2022（令和4）年度からの5年間）と計画期間を合わせ2022（令和4）年度からとする新たな福岡県環境総合ビジョン（第五次福岡県環境総合基本計画）を策定することとしました。

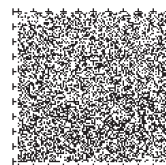
なお、本計画は、第四次計画に引き続き、SDGsの考え方を活かして策定します¹。

SDGs（Sustainable Development Goals；持続可能な開発目標）

2015（平成27）年9月に国連サミットにおいて採択された、先進国を含む国際社会全体の開発目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、環境・経済・社会をめぐる広範な課題について、「気候変動に具体的な対策を」等17のゴールと169のターゲットが示されています。



¹ SDGsと本計画の関連については、「SDGsと福岡県環境総合ビジョンの関連」（8ページ）を参照。



近年の環境問題を取り巻く状況

地球温暖化（気候変動）問題

2015（平成 27）年にパリで開催された「気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）」において、平均気温上昇を産業革命以前に比べ 2℃未満に抑え、1.5℃以下に抑える努力をすることを世界共通目標とした「パリ協定」が採択され、2020（令和 2）年から、国際的な地球温暖化（気候変動）対策の取組として本格的な運用が開始されています。

我が国では、2016（平成 28）年に、2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減することを目指す「地球温暖化対策計画」、2018（平成 30）年には、既に現れている気候変動の影響や中長期的に避けられない影響に対して適応を進めるため、「気候変動適応法」及び同法に基づく「気候変動適応計画」が策定され、取組が進められてきました。

そして、2020（令和 2）年 10 月には、「我が国は、2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。すなわち、2050 年カーボンニュートラル¹、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言、2021（令和 3）年 4 月には、気候変動サミットの場において、「日本の 2030 年度の温室効果ガス排出を 2013 年度から 46%削減することを目指す。さらに 50%の高みに向けて挑戦を続ける」と表明しました。

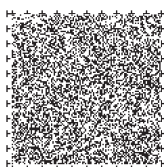
2021（令和 3）年 6 月には、パリ協定や 2050 年カーボンニュートラル宣言等を踏まえて「地球温暖化対策推進法」が改正され、基本理念として、2050 年までの脱炭素社会実現が明記されるとともに、地方公共団体による再生可能エネルギーの活用を促進するための制度等が創設されました。

プラスチックごみ問題

プラスチックは、軽く・丈夫で・価格も安く、多種多様なものに使用され、社会において重要な役割を担っています。

一方で、不適正な処理により、陸上から海洋へ流出するプラスチックごみの量が世界全体で年間数百万トンを超えると推計され、地球規模での環境汚染が懸念されています。

我が国では、プラスチックの適正処理や 3R を推進し、陸上から海洋へ流出するプラスチックの抑制を図ってきましたが、一方でワンウェイの容器包装廃棄量（一人当たり）が世界で二番目に多いと言われており、アジア各国によるプラスチックごみの輸入規制が拡大していること等を踏まえ、これまで以上にプラスチックの国内資源循環を推進することが求められています。



¹ カーボンニュートラル: 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林等による吸収量を差し引き、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること

このような課題に対応すべく、政府は、2019（令和元）年5月に、「3R+Renewable」を基本原則とし、ワンウェイプラスチック等の使用削減、プラスチックごみのポイ捨て・不法投棄撲滅、バイオプラスチックの実用性向上等を総合的に推進することを掲げた「プラスチック資源循環戦略」を策定し、その象徴的な取組として、2020（令和2）年7月から「レジ袋の有料化」を開始しました。

さらに、2021（令和3）年6月には「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（以下「プラスチック資源循環促進法」）が成立し、プラスチック使用製品の設計から、プラスチック資源の収集・リサイクルに至るまで、あらゆる主体における資源循環の取組を促進するための措置を講じることとしました。

食品ロス問題

我が国の食品ロスは、2018（平成30）年度の推計で年間600万トンにも上り、世界全体の食糧援助量の約1.5倍に相当すると言われています。このうち、約半分の324万トンは食品関連事業者、残る276万トンは家庭からのものであり、食品ロスの削減のためには、食品関連事業者の取組の推進と消費者の意識改革の両方について取り組む必要があります。

このような中、食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等により、食品ロスの削減を総合的に推進することを目的とした「食品ロスの削減の推進に関する法律」が2019（令和元）年5月に成立し、同年10月に施行されました。

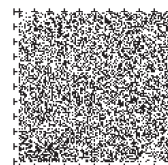
生物多様性の悪化

2019（令和元）年に、IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学－政策プラットフォーム）が、人為的な自然環境の改変や侵略的外来種の増加等により、世界の動物と植物の種群のうち平均約25%、約100万種が絶滅の危機に瀕していると公表しました。

また、2020（令和2）年9月に、国連の生物多様性事務局が、生物多様性保全のために2020年までに各国が取り組む20の項目を掲げた『愛知目標』が、いずれも完全には達成できなかったとする報告書を公表しました。

いずれの報告においても、生物多様性の保全・再生に加え、気候変動対策、産業や食料の生産・消費様式の変革等、様々な分野の行動を連携させていく必要があるとしています。

生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、こうした状況を踏まえ、次の国際的目標（ポスト2020生物多様性枠組）について議論されます。



新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の教訓

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等の動物から人に感染する「人獣共通感染症」は、近年増加傾向にあります。その背景には、人類による環境破壊があると考えられており、人類の開発領域の拡大により野生生物の棲む環境を劣化させ、野生生物との接触機会が増加することで人類にとって未知のウイルスへの感染リスクを高めることが指摘されています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、「人と動物の健康と環境の健全性は一つ」という「ワンヘルス（One Health）」の理念がますます重要視されています。

また、コロナ禍からの復興に当たっては、停滞する経済や社会を、単に「コロナ前」の状況に戻すのではなく、地球温暖化の防止や生物多様性の保全を実現し、持続可能な未来を目指す「グリーン・リカバリー（緑の復興）」という考え方が世界的に注目されています。

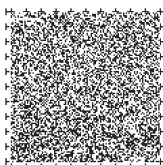
第五次環境基本計画の策定

環境・経済・社会の課題は相互に密接して関連しており、複雑化してきています。一方、2015年のパリ協定の発効を受けて世界は脱炭素社会に向けて大きく舵を切り、ESG投資¹等の動きが拡大しています。これらの国際・国内情勢に的確に対応するため、国において、2018（平成30）年4月に「第五次環境基本計画」が策定されました。

複雑化した課題を解決するに当たっては、特定の施策が複数の異なる課題を統合的に解決するような、横断的な戦略を設定することが必要であることから、同計画においては、SDGsの考え方も活用し、相互に関連し合う以下の6つの重点戦略が設定されました。

- (1) 持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築
- (2) 国土のストックとしての価値の向上
- (3) 地域資源を活用した持続可能な地域づくり
- (4) 健康で心豊かな暮らしの実現
- (5) 持続可能性を支える技術の開発・普及
- (6) 国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築

これらの重点戦略と各戦略を支える環境政策を進めることにより、環境・経済・社会の統合的向上を具体化し、将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげることを目指しています。

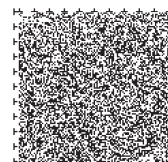


¹ ESG投資：環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）の3つの要素を重視する投資の手法のことで、企業の環境面への配慮を投資の判断材料の一つとしてとらえる動き。

また、同計画では、各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と地域資源を補完し合う「地域循環共生圏」という考え方が再確認されました。

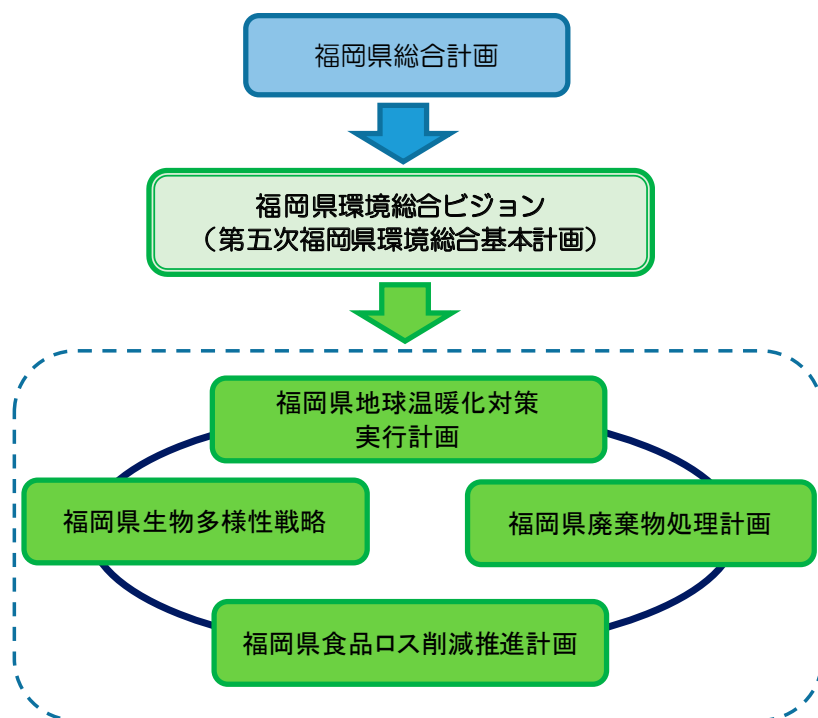


【出典】環境省「令和3年版年環境白書」



2 計画の位置付け

福岡県総合計画を踏まえるとともに、環境総合ビジョンの部門計画である福岡県地球温暖化対策実行計画、福岡県生物多様性戦略、福岡県廃棄物処理計画、福岡県食品ロス削減推進計画とも整合させて、本県の環境の将来像を具体化するものです。

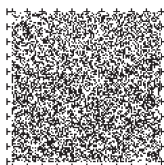


3 計画の役割

- 本県において持続可能な社会を目指すための環境に関する施策の基本的な方向性を示し、環境の面から総合的・計画的に県行政を推進するための施策大綱
- 県民・事業者・行政等、全ての主体が環境について考え行動する際の指針

4 計画期間

- 計画期間は、2022（令和4）年度からの5年間です。昨今の環境行政のニーズや課題の変化を速やかに反映させて実効性を確保するため、5年間の計画とします。
- ただし、環境の状況変化、国内外の環境政策の動向等を踏まえ、必要に応じて計画期間中であっても見直しを行います。



5 計画の構成

福岡県総合計画を踏まえて、環境の視点から、前計画に引き続いて7つの柱を設定し、柱ごとに目指す姿、現状と課題、施策の方向、目標・指標を示します。

1 経済・社会のグリーン化（柱1）

－技術・システム・ライフスタイルのイノベーション－

- ① 経済・社会のグリーン化の推進
- ② グリーンイノベーションの推進

2 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり（柱2）

－多様な主体による環境啓発活動や環境教育－

- ① 地域資源を活かした魅力ある地域づくりの推進
- ② 環境を考えて行動する人づくりの推進

3 脱炭素社会への移行（柱3）

－地球温暖化防止と気候変動への適応－

- ① 温室効果ガスの排出削減（緩和策）
- ② 温室効果ガスの吸収源対策（緩和策）
- ③ 気候変動の影響への適応（適応策）

4 循環型社会の推進（柱4）

－資源の効率的活用と廃棄物の適正処理－

- ① 限りある資源の効率的な利用
- ② 資源循環利用の推進
- ③ 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

5 自然共生社会の推進（柱5）

－生物多様性の保全・利用と「ワンヘルス」の実現－

- ① 生物多様性の保全と自然再生の推進
- ② 生物多様性の持続可能な利用

6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成（柱6）

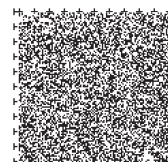
－心地よい空気・水・土・居住環境の保全－

- ① 統合的な対策
- ② 大気環境の保全
- ③ 水環境の保全
- ④ 土壌環境の保全
- ⑤ 化学物質等による環境・健康影響対策
- ⑥ その他の生活環境の保全

7 国際環境協力の推進（柱7）

－県内の環境技術によるアジアの環境問題の改善－

- ① 環境技術・ノウハウを活用した国際協力の推進
- ② 民間及び国連機関と連携した国際環境協力の促進



SDGsと福岡県環境総合ビジョンの関連

SDGsは、環境・経済・社会をめぐる広範な課題について設定されている国際社会共通の目標です。人間が持続可能な経済活動や社会活動を営む前提として、地球環境が健全である必要がありますが、人間活動に伴う地球環境の悪化はますます深刻化しています。本計画では様々な環境問題に対応するための施策を取りまとめていますが、それぞれの施策はSDGsの複数のゴールと関連があります。

その関連性については、「第3章 施策の展開方向」の「重点的に推進するプロジェクト」の「SDGsゴール・ターゲット関連図」によって示しています。この関連図は、重点的に推進するプロジェクトが直接的に目指すSDGsの各ゴール及びターゲットとその他の関連が深いゴール及びターゲットがどのように効果を与えあっているのかを表しています（例えば、「未来のために、プラごみ削減!!～プラスチック資源循環の促進～（72ページ）」は、**天然資源の持続可能な管理（ターゲット12.2）**を直接的に目指すだけでなく、**陸上活動による海洋汚染の防止（ターゲット14.1）**等、他のゴールにも効果があることを表しています）。

SDGsのゴール・ターゲットは相互に関連しており、統合して解決していくことが必要です。本計画の各施策を進めるに当たって、SDGsの関連する複数のゴール・ターゲットを意識することで、複数の課題の同時解決に近づくことを「SDGsゴール・ターゲット関連図」は示しています。

巻末には、本計画の各柱の施策の方向が、SDGsのどのゴールと関係しているのかを一覧表で示しています。（「参考資料1 福岡県環境総合ビジョンとSDGs 17のゴールとの関連」ページ参照）

